



平成 28 年 1 月 13 日

各 位

会社名 イワキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩城 修
(コード番号 8095 東証第一部)
問合せ先 取締役経理財務部長 熱海正昭
(TEL. 03-3279-0481)

(訂正)「平成 27 年 11 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 4 月 10 日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 1 月 13 日付「過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社
 コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	13,001	3.6	90	△52.5	175	2.9	36	△36.4
26年11月期第1四半期	12,544	5.3	190	622.7	170	109.0	57	215.6

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 172百万円(ー%) 26年11月期第1四半期 13百万円(△94.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	1.08	ー
26年11月期第1四半期	1.69	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	39,157	17,372	44.4	514.50
26年11月期	39,598	17,261	43.6	511.21

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 17,372百万円 26年11月期 17,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	ー	4.50	ー	3.00	7.50
27年11月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年11月期(予想)	ー	3.00	ー	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△2.8	360	△41.4	380	△34.2	230	△27.0	6.81
通期	53,000	△2.1	900	1.1	950	△1.3	600	20.9	17.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期1Q	34,147,737株	26年11月期	34,147,737株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	382,386株	26年11月期	380,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期1Q	33,766,058株	26年11月期1Q	33,776,457株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、為替の安定、企業業績の回復などが見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、輸入原材料価格の高騰などにより依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130億1百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、安定供給のための小包装や低薬価医療用医薬品の増産、在外製造子会社の減価償却負担等もあり、営業利益は9千万円(同52.5%減)、経常利益は1億7千5百万円(同2.9%増)、四半期純利益は3千6百万円(同36.4%減)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

【医薬品事業】

医療用医薬品は、ジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤体制加算要件の見直し、DPC病院におけるジェネリック医薬品指数の新設などを含む平成26年4月実施の診療報酬改定を受け、調剤薬局やDPC病院を中心とした積極的な情報提供活動を行いました。その結果、合成抗菌剤(平成26年12月に上市)、外皮用剤の抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療薬、尋常性ざ瘡治療薬の新規採用が拡大し大幅に伸びました。また薬価引き下げによる影響もありましたが主力の緩下剤は堅調に推移し、抗アレルギー剤は伸びました。

一般用医薬品および関連商品は、風邪や花粉症対策関連商品などの季節品の拡販に注力した結果、風邪薬やマスクなどの販売が伸びました。また、主力のドラッグストア向けに新規取扱商品の販売が順調に推移したことに加え、訪日外国人旅行者急増による免税店への販売の好調もあり、全体としては順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は44億2千6百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は4千9百万円(同41.5%減)となりました。

【医薬品原料・化粧品原料事業】

医療用医薬品原料は、ジェネリックメーカーへの高品質・低価格の原料提案、需要拡大に備えた自社倉庫拡張による安定供給体制の整備、また、新薬メーカーへの長期収載品向け原料の中間体提案などの施策に取り組んでまいりました。この結果、ジェネリック医薬品原料は、合成抗菌剤原料が需要拡大に伴い大幅に伸び、抗アレルギー剤原料などは主要顧客への販売が好調に推移いたしました。また、受託品の輸出販売が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、血管収縮剤原料、鎮咳去痰剤原料が低調に推移いたしました。解熱鎮痛剤原料は複数社購買の提案、自社輸入添加剤の販売に注力した結果、堅調に推移いたしました。

化粧品原料は、新規開拓の強化や主力販売品の拡大など積極的な営業活動に注力した結果、主要顧客向けの基幹原料販売や中国向けの輸出販売が好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億3千4百万円(同2.7%増)、営業利益は2億2千9百万円(同21.7%増)となりました。

【化成品事業】

表面処理薬品は、国内では、米国製スマートフォンや自動車の輸出販売が拡大した影響もありスマートフォン・車載部品向け薬品を中心にプリント配線板・電子部品関連薬品やチップ部品向け薬品が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、プリント配線板向け薬品は好調に推移いたしました。チップ部品向け薬品および電子部品関連薬品は、韓国製スマートフォン・パソコン・液晶テレビなどの需要の落ち込みから低調に推移いたしました。

輸入品を中心とした化学品原料は、表面処理薬品原料や酢酸類は堅調に推移いたしました。特殊溶剤、樹脂添加剤は、低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は18億5千2百万円(同2.7%増)、営業損失は9千5百万円(前年同期は1千5百万円の営業利益)となりました。

【食品原料・機能性食品事業】

食品原料は、新規商材拡充に取り組むとともに、既存の農産加工品、天然調味料、関連会社製品および国内仕入品の拡販に注力いたしました。その結果、農産加工品と天然調味料が大手顧客の需要増や新規採用もあり伸長いたしました。また、関連会社製品は低調に推移いたしました。また、国内仕入品は糖化製品が新規顧客への販売により伸長いたしました。全体としては堅調に推移いたしました。

サプリメント原料は、既存の受託加工品の伸び悩みもありましたが、通信販売会社・製造受託会社へ美容・エイジングケア・ダイエットを訴求した原料の提案および自社原料の新規採用に努めた結果、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は19億7千4百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は6千7百万円（同12.5%増）となりました。

【その他の事業】

当事業全体の売上高は8億1千3百万円（同2.5%増）、営業損失は2千4百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産391億5千7百万円（前連結会計年度末比4億4千1百万円減）、負債合計217億8千5百万円（同5億5千1百万円減）、純資産は173億7千2百万円（同1億1千万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、受取手形及び売掛金の減少11億5千7百万円、電子記録債権の減少1億2千4百万円、商品及び製品の増加3億7千万円、仕掛品の増加2億4千7百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億2千5百万円、投資有価証券の増加2億7千5百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少2億4千万円、未払費用の減少4億6千2百万円、その他流動負債の増加1億1千7百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の減少2千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の業績予想につきましては、平成27年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223,592	4,262,147
受取手形及び売掛金	15,146,677	13,989,637
電子記録債権	1,656,293	1,531,383
有価証券	209,235	—
商品及び製品	3,338,595	3,709,016
仕掛品	1,037,343	1,284,904
原材料及び貯蔵品	623,072	748,319
その他	964,699	919,018
貸倒引当金	△51,015	△56,209
流動資産合計	27,148,493	26,388,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339,485	8,365,542
減価償却累計額	△5,587,986	△5,634,849
建物及び構築物 (純額)	2,751,498	2,730,693
機械装置及び運搬具	7,655,550	7,694,590
減価償却累計額	△6,793,624	△6,842,980
機械装置及び運搬具 (純額)	861,926	851,610
土地	3,501,717	3,504,816
その他	2,997,817	3,143,201
減価償却累計額	△2,064,289	△2,110,172
その他 (純額)	933,527	1,033,028
有形固定資産合計	8,048,670	8,120,148
無形固定資産	311,244	290,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941,366	3,216,892
その他	1,359,248	1,353,939
貸倒引当金	△210,543	△212,666
投資その他の資産合計	4,090,071	4,358,165
固定資産合計	12,449,986	12,769,238
資産合計	39,598,480	39,157,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,645,651	9,405,243
電子記録債務	2,846,450	2,898,030
短期借入金	3,730,000	3,713,676
未払費用	1,251,585	788,973
未払法人税等	277,290	140,898
返品調整引当金	13,300	12,200
製品保証引当金	9,833	8,698
賞与引当金	45,549	305,282
その他	813,775	695,805
流動負債合計	<u>18,633,435</u>	<u>17,968,807</u>
固定負債		
長期借入金	927,500	910,000
退職給付に係る負債	1,713,094	1,681,664
その他	1,062,550	1,224,599
固定負債合計	<u>3,703,144</u>	<u>3,816,264</u>
負債合計	<u>22,336,579</u>	<u>21,785,071</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	<u>9,541,090</u>	<u>9,515,969</u>
自己株式	△85,006	△85,333
株主資本合計	<u>16,235,431</u>	<u>16,209,983</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845,115	996,194
繰延ヘッジ損益	17,758	2,113
為替換算調整勘定	173,170	172,480
退職給付に係る調整累計額	△9,574	△8,389
その他の包括利益累計額合計	<u>1,026,469</u>	<u>1,162,398</u>
純資産合計	<u>17,261,900</u>	<u>17,372,382</u>
負債純資産合計	<u>39,598,480</u>	<u>39,157,454</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	12,544,920	13,001,811
売上原価	9,976,198	10,328,745
売上総利益	2,568,722	2,673,065
販売費及び一般管理費	2,377,807	2,582,414
営業利益	190,914	90,651
営業外収益		
受取利息	1,401	961
受取配当金	14,740	16,415
受取賃貸料	21,924	20,993
有価証券償還益	—	66,836
その他	15,878	30,229
営業外収益合計	53,944	135,436
営業外費用		
支払利息	10,347	12,196
持分法による投資損失	38,195	13,334
賃借料	11,607	11,607
その他	14,612	13,918
営業外費用合計	74,762	51,056
経常利益	170,096	175,031
特別損失		
固定資産処分損	1,805	551
特別損失合計	1,805	551
税金等調整前四半期純利益	168,291	174,479
法人税、住民税及び事業税	141,287	155,026
法人税等調整額	△30,184	△16,893
法人税等合計	111,103	138,132
少数株主損益調整前四半期純利益	57,188	36,347
四半期純利益	57,188	36,347

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,188	36,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,910	150,744
繰延ヘッジ損益	△10,304	△15,644
為替換算調整勘定	△1,332	△689
退職給付に係る調整額	—	1,184
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,687	334
その他の包括利益合計	△43,234	135,929
四半期包括利益	<u>13,953</u>	<u>172,276</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>13,953</u>	<u>172,276</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,195,199	3,830,422	1,804,622	1,920,559	11,750,803	794,117	12,544,920	—	12,544,920
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	161,126	—	—	161,149	205	161,355	△161,355	—
計	4,195,222	3,991,548	1,804,622	1,920,559	11,911,953	794,323	12,706,276	△161,355	12,544,920
セグメント利益又は損失(△)	85,269	188,756	15,224	59,951	349,202	△28,661	320,541	△129,626	190,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,626千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,238千円および棚卸資産の調整額△388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,426,639	3,934,731	1,852,458	1,974,047	12,187,877	813,934	13,001,811	—	13,001,811
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	108,465	—	—	108,475	2,796	111,272	△111,272	—
計	4,426,649	4,043,197	1,852,458	1,974,047	12,296,353	816,731	13,113,084	△111,272	13,001,811
セグメント利益又は損失(△)	49,866	229,779	△95,823	67,424	251,245	△24,938	226,306	△135,655	90,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135,655千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,754千円および棚卸資産の調整額672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。